



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ  
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

上場取引所 東

(氏名) 芝谷 博司  
(氏名) 新述 孝祐

TEL 03-5400-5444

配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,077	31.6	28		34		17	84.1
2021年12月期第2四半期	7,424	1.5	35		18		110	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 27百万円 ( 75.3%) 2021年12月期第2四半期 110百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年12月期第2四半期	1.31	
2021年12月期第2四半期	8.24	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,999	6,026	46.4
2021年12月期	14,704	6,098	41.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,026百万円 2021年12月期 6,098百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年12月期		0.00		8.00	8.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注減少に大きな影響を受けており、いまだ感染拡大の収束を見通せないことから、適切かつ合理的な算定が困難であるため2022年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

今後、動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	13,869,200 株	2021年12月期	13,869,200 株
2022年12月期2Q	503,210 株	2021年12月期	512,120 株
2022年12月期2Q	13,360,873 株	2021年12月期2Q	13,350,949 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見込み等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年6月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組やワクチン接種が進んだことにより、これまでの活動制限も徐々に緩和し一部持ち直しの動きがあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として収束せず、また、不安定な国際情勢等のなか、急激な円安進行や原材料価格の上昇およびエネルギー価格の高騰等、引き続き、不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間につきまして、工業用コーヒーにおいては、主要取引先の一部において取引が減少したことにより、売上高、取扱数量ともに昨年を下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、取引先が外食店中心であることから、コロナの影響を最も受ける業態であるものの、活動制限の緩和によりコロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しによる販売増や、新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への適応による伸長等により、売上高、取扱数量ともに昨を上回ることとなりました。

以上の取組の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,077百万円(前年同四半期比31.6%減)となりました。また、利益面では営業利益は28百万円、経常利益は34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円(前年同四半期比84.1%減)となりました。

なお、冒頭に触れた、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,296百万円減少し、営業利益は5百万円減少しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より1,622百万円減少し、7,209百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,112百万円、受取手形及び売掛金が534百万円、原材料及び貯蔵品が256百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より82百万円減少し、5,790百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が86百万円減少し、無形固定資産が1百万円減少しましたが、投資その他の資産が6百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,704百万円減少し、12,999百万円となりました。

#### ② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より1,275百万円減少し、3,750百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が775百万円、未払金が452百万円、未払消費税等が52百万円及びその他流動負債が28百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より357百万円減少し、3,222百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が362百万円減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より1,632百万円減少し、6,973百万円となりました。

#### ③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より72百万円減少し、6,026百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より4.9ポイント上昇し、46.4%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には3,685百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、277百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は228百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が34百万円、売上債権の減少による収入534百万円、仕入債務の減少による支出775百万円、減価償却費209百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は277百万円)となりまし

た。これは主に、投資計画に基づいた352百万円の有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は471百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は283百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出362百万円及び配当金の支払額106百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、受注減少に大きな影響を受けており、いまだ感染拡大の収束を見通せないことから、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算出することが極めて困難であるため、未定とさせていただきます。今後の状況の進展や事業動向を踏まえて、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,798,022	3,685,061
受取手形及び売掛金	2,832,303	2,297,692
商品及び製品	401,318	318,562
仕掛品	12,425	35,431
原材料及び貯蔵品	703,529	447,496
その他	85,187	426,062
貸倒引当金	△478	△467
流動資産合計	8,832,308	7,209,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,040,349	4,049,269
減価償却累計額	△2,343,854	△2,392,851
減損損失累計額	△10,935	△10,935
建物及び構築物(純額)	1,685,559	1,645,482
機械装置及び運搬具	5,217,101	5,285,195
減価償却累計額	△3,231,551	△3,372,498
減損損失累計額	△246	△246
機械装置及び運搬具(純額)	1,985,303	1,912,450
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	12,741	12,741
減価償却累計額	△6,583	△6,583
減損損失累計額	△6,158	△6,158
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	125,143	143,143
その他	416,156	428,981
減価償却累計額	△328,220	△332,816
減損損失累計額	△51,168	△50,745
その他(純額)	36,766	45,419
有形固定資産合計	5,472,091	5,385,814
無形固定資産		
ソフトウェア	69,490	67,621
無形固定資産合計	69,490	67,621
投資その他の資産		
投資有価証券	78,539	81,762
繰延税金資産	123,219	134,764
その他	130,182	121,538
貸倒引当金	△1,435	△1,435
投資その他の資産合計	330,505	336,630
固定資産合計	5,872,087	5,790,066
資産合計	14,704,396	12,999,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,560	2,469,137
短期借入金	725,000	725,000
未払金	762,679	309,740
未払法人税等	74,632	51,637
未払消費税等	52,704	—
賞与引当金	34,889	99,134
資産除去債務	18,987	11,832
その他	112,202	84,099
流動負債合計	5,025,656	3,750,582
固定負債		
長期借入金	3,281,250	2,918,750
役員退職慰労引当金	8,772	9,508
退職給付に係る負債	237,081	254,093
資産除去債務	11,330	—
その他	41,698	40,610
固定負債合計	3,580,131	3,222,963
負債合計	8,605,788	6,973,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509,743	2,514,211
資本剰余金	3,694,280	3,689,954
利益剰余金	404,648	313,848
自己株式	△500,421	△491,713
株主資本合計	6,108,250	6,026,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,641	60
その他の包括利益累計額合計	△9,641	60
純資産合計	6,098,608	6,026,361
負債純資産合計	14,704,396	12,999,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,424,199	5,077,206
売上原価	6,256,363	3,890,994
売上総利益	1,167,836	1,186,212
販売費及び一般管理費	1,203,133	1,157,705
営業利益又は営業損失(△)	△35,297	28,507
営業外収益		
受取利息	260	289
受取配当金	330	942
受取補償金	—	11,244
助成金収入	28,304	200
その他	11,741	7,267
営業外収益合計	40,635	19,945
営業外費用		
支払利息	15,333	13,605
持分法による投資損失	4,290	—
その他	3,811	54
営業外費用合計	23,435	13,659
経常利益又は経常損失(△)	△18,097	34,792
特別損失		
固定資産除却損	1,515	0
特別損失合計	1,515	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,612	34,792
法人税、住民税及び事業税	7,310	19,519
法人税等調整額	△136,974	△2,273
法人税等合計	△129,664	17,245
四半期純利益	110,051	17,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,051	17,546



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	110,051	17,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	9,702
その他の包括利益合計	294	9,702
四半期包括利益	110,346	27,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,346	27,249

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,612	34,792
減価償却費	117,076	209,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,433	64,245
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,224	17,012
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	736
受取利息及び受取配当金	△590	△1,232
支払利息	15,333	13,605
有形固定資産除却損	1,515	0
売上債権の増減額(△は増加)	234,926	534,611
棚卸資産の増減額(△は増加)	96,478	315,783
仕入債務の増減額(△は減少)	△811,775	△775,422
持分法による投資損益(△は益)	4,290	—
その他	74,618	△636,895
小計	△241,565	△223,545
利息及び配当金の受取額	590	1,226
利息の支払額	△15,361	△14,026
法人税等の還付額	43,090	584
法人税等の支払額	△15,713	△42,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228,960	△277,935
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△266,099	△352,441
無形固定資産の取得による支出	△10,297	△9,907
投資有価証券の取得による支出	△537	△537
貸付けによる支出	—	△1,400
貸付金の回収による収入	166	238
その他	△781	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,548	△363,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,726	△1,945
長期借入金の返済による支出	△175,000	△362,500
自己株式の取得による支出	△213	△86
配当金の支払額	△106,770	△106,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,710	△471,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△790,220	△1,112,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,227,654	4,798,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,437,434	3,685,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

(1) 製品及び商品の売上高は、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

(2) 当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

(3) リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,296,033千円減少、売上原価は2,260,319千円減少、販売費及び一般管理費は30,500千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,213千円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。